

愛知社保協 F A X ニュース

№71.06.12.27

発行 愛知県社会保障推進協議会

〒 456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館 愛労連内

TEL 052-889-6921 FAX052-889-6931 Eメール katou@airoren.gr.jp

介護用ベッドの貸与や障害者控除など介護・福祉・国保 などの改善で県・名古屋市と交渉



11/29 県交渉

11月29日、介護、福祉、医療など嫌悪施策の拡充を求め県と懇談。

要求に対し全体として県の施策拡充は難しいとの回答でした。そのなかで乳幼児医療費助成制度は、入院で全市町村で県基準の4歳未満児を上回り6歳未満児になっている実態の拡充や障害者自立支援法の利用者負担の軽減の検討などが表明されました。また、介護用ベットの貸与については一定の条件で貸与できるようにと実態を出して迫り、県としても今実態を調査中。問題あれば再認定を申請してほしいと回答しました。

交渉には、県からは、健康福祉総務課長はじめ各担当者。社保協からは久保田副議長など27人参加しました。

「資格証明書の発行は市民との縁切り」の 市の姿勢変わらず名古屋市との交渉で言明

12月21日、午後2時からおこなった名古屋市との交渉は、市から健康福祉局、子ども青年局の各課課長と担当者が出席、社保協からは、久保田副議長はじめ各団体から35名参加しました。

交渉では、介護、高齢者福祉、がん検診などはこれまでの姿勢と変わらず国の方針通りの対応でした。

子育て支援課長は、乳幼児医療助成は大切。妊産婦検診の無料化拡大は課題と回答。千件を超える資格証明書発行が準備されている問題について、保険年金課長は、「支払い能力のある滞納者1,500件に接触をはかっている。接触できない場合は来年3月発行せざるをえない。短期保険証は滞納者との接触に有効。資格証明書は市民との縁切りの立場は変わらない」と言明しました。



12/21名古屋市交

国民健康保険の資格証明書を発行などで 名古屋市内キャラバンで区長申し入れ行動

社保協は、1月25日市内4コースにわかれ、「国保資格証明書発行しないで」「減免制度の改善」など16区の区長に要請行動にとりくみます。



1月理事会は

1月22日（月）14:00～

保険保険医会伏見会議室

国保・介護などの改善署名は、10,826筆名古屋市の議会に提出。

津島国保をよくする会が 1,529筆の署名提出

12月18日、「津島市国保をよくする会」（準備会）は、市長に国保を値上げしないように、民商や年金者組合、生活と健康を守る会、共産党議員の12名の代表で健康福祉部長・保険年金課長と懇談し署名を提出しました。

蒲郡市は国保引き下げを不採択に

蒲郡市は、1,790筆提出した国保引き下げをもとめる請願署名を公明党、市政クラブ、新政クラブの反対で不採択にしました。

社保協は、一般会計よりの繰り入れが市民1人当たり3円で、豊橋や新城に比べ高い保険料引き下げの署名運動に取り組んだ。